

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第15期) 至 平成17年3月31日

株式会社メガチップス

(359182)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第15期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務・IR担当 藤井 理之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務・IR担当 藤井 理之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	53,851,374	36,898,519	29,055,939	25,878,984	30,122,391
経常利益(千円)	3,731,785	2,829,766	1,721,900	1,460,646	2,168,524
当期純利益(千円)	1,866,340	1,647,384	192,064	280,430	1,174,759
純資産額(千円)	14,624,608	16,053,295	15,430,280	15,371,686	16,262,479
総資産額(千円)	21,638,981	20,712,935	19,996,052	18,183,195	20,597,689
1株当たり純資産額(円)	595.04	653.14	632.95	607.49	642.13
1株当たり当期純利益(円)	75.87	67.02	7.85	10.09	44.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.6	77.5	77.2	84.5	79.0
自己資本利益率(%)	13.3	10.7	1.2	1.8	7.4
株価収益率(倍)	59.31	54.46	106.62	111.99	25.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,616,134	6,021,482	2,054,874	6,174,306	3,068,336
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	28,998	961,482	828,183	140,941	400,316
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,621,241	990,959	683,242	707,878	251,548
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,713,239	5,818,869	6,337,127	11,734,446	8,015,260
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	193 [19]	245 [35]	255 [38]	199 [20]	175 [17]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。

3. 第12期よりその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品会計基準を適用しております。第12期は従来の方法に比べて、純資産額が70,428千円、総資産額が121,428千円増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高又は営業収益(千円)	51,347,950	34,649,295	27,172,974	24,311,820	825,452
経常利益(千円)	3,622,606	2,728,234	1,954,999	1,741,526	89,578
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,838,007	1,339,750	367,321	755,219	129,382
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	24,661,017	24,661,017	24,661,017	25,939,217	25,939,217
純資産額(千円)	15,176,435	15,808,784	15,388,609	15,731,206	15,318,083
総資産額(千円)	21,242,525	19,581,927	19,039,698	18,325,995	15,576,851
1株当たり純資産額(円)	615.40	643.19	631.24	621.72	605.61
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	74.53	54.51	15.01	29.15	6.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.4	80.7	80.8	85.8	98.3
自己資本利益率(%)	12.8	8.6	2.4	4.9	-
株価収益率(倍)	60.37	66.96	55.76	38.76	-
配当性向(%)	13.4	18.3	66.6	34.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	125 [15]	166 [27]	171 [24]	158 [16]	30 [1]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり配当額には株式上市記念配当2.00円、第15期の1株当たり配当額には創業15周年記念配当5.00円を含んでおります。

3. 第12期より自己株式を資本の部から控除方式で処理しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。

5. 第12期よりその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品会計基準を適用しております。第12期は従来の方法に比べて、純資産額が70,428千円、総資産額が121,428千円増加しております。

6. 第15期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

7. 当社は、平成16年4月1日に当社のL S I事業及びシステム事業を分割し、L S I事業につきましては新設の株式会社メガチップスL S Iソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。

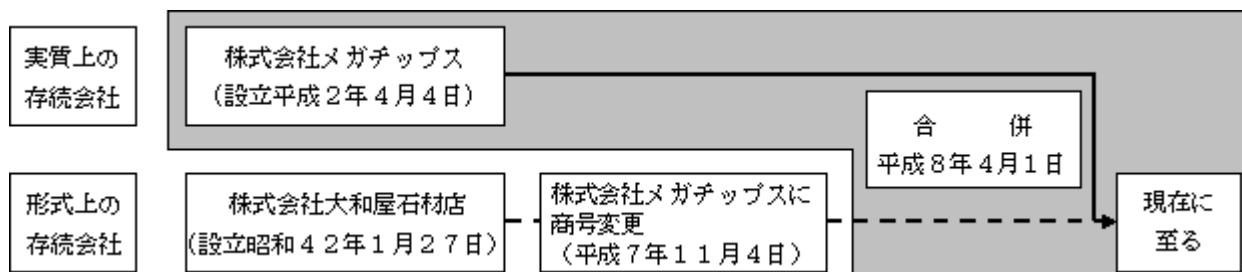
このため、第15期の提出会社の経営指標は第14期までの数値とは大きく異なっております。また、売上高に関しては、第14期までは、L S I事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、第15期からは関係会社からの配当収入、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示しております。

2【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用LSI（ASIC）事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd.との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd.との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用LSIに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd.との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用LSIに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドLSI（ASSP）事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成9年7月	中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置
平成9年10月	愛媛県松山市にソフトウェア開発のため松山開発センターを設置
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年4月	北米における海外販売拠点として、Digital Image, Inc. を設立
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーション（現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ）を三井物産株式会社と合併にて設立（現・連結子会社）
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョン（現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ）に変更
平成12年4月	技術開発拠点として、東京R&Dを設置
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョン（現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ）が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社メガフュージョン（現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ）との間で同社を完全子会社とする株式交換を実施
平成16年2月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	LSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業については新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズ（現・連結子会社）に、システム事業については株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、持株会社へ移行 株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継
平成16年10月	オーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部をイーフロンティアグループへ売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、システムL S I、システム機器及びオーディオ・オーサリングツールの開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) L S I事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用L S I(A S I C)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向L S I(A S S P)であり、その他L S Iとして製造委託先の標準L S Iを販売しております。

顧客専用L S I.....株式会社メガチップスL S Iソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスL S Iソリューションズから販売しております。

特定用途向L S I.....株式会社メガチップスL S Iソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスL S Iソリューションズから販売しております。

その他L S I.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、株式会社メガチップスL S Iソリューションズから販売しております。

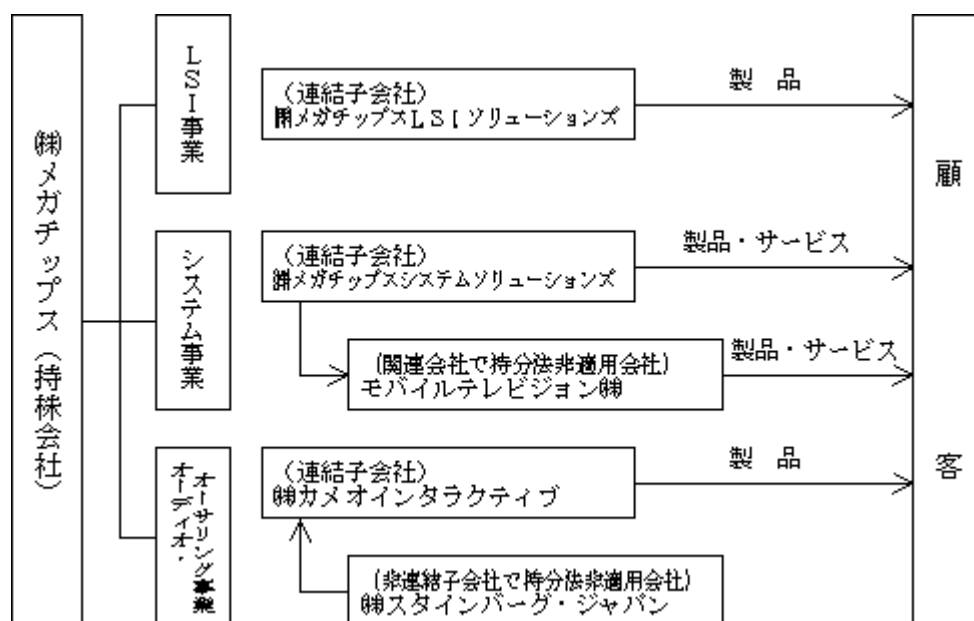
(2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主に家庭や個人で使用される民生用システムであり、その他システムとして、ネットワークソリューション提供があります。

産業用システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズが開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズから販売しております。

民生用システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズが開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズから販売しております。

その他システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズがコンテンツ配信やコミュニケーションのシステム全体の技術開発、インテグレーション、サービスソリューション提供を実施しております。

(3) オーディオ・オーサリング事業...株式会社カメオインタラクティブが他社の開発・製造したオーディオ・オーサリングツールを輸入販売しております。



(注) 株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を平成16年10月29日に株式会社イーフロンティア（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：安藤健一）グループへ売却したため、株式会社カメオインタラクティブ及び株式会社カメオインタラクティブの100%出資子会社である株式会社スタインバーグ・ジャパンは、平成16年10月1日以降、メガチップスグループから外れております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)メガチップスL S Iソリューションズ (注) 2 . 5 . 6	大阪市淀川区	500,000	L S I事業	100.0	L S I製品の企画、開発、製造及び販売をしております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)メガチップスシステムソリューションズ (注) 5	大阪市淀川区	500,000	システム事業	100.0	システム製品及び関連商品の企画、開発、製造、販売、サポート及びシステムインテグレーションをしております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)カメオインタラクティブ (注) 3 . 4	東京都新宿区	250,000	オーディオ・オーディオ・オーディオ事業	100.0	P Cベースの音楽・音響制作ソフトウェア、機器並びに楽譜制作ソフトウェア等の販売及びシステムインテグレーションサービスをしております。 役員の兼任あり。

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 平成16年4月1日付で分社型新設分割により新たに子会社となった会社であります。

3 . 平成16年4月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズの分割型新設分割により新たに子会社となった会社であります。

4 . 平成16年10月29日に株式会社イーフロンティア(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:安藤健一)グループへ売却し、平成16年10月1日以降、連結対象から外れております。

5 . 特定子会社に該当いたします。

6 . 株式会社メガチップスL S Iソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,074,643千円
	(2) 経常利益	2,626,555千円
	(3) 当期純利益	1,554,936千円
	(4) 純資産額	3,952,328千円
	(5) 総資産額	9,702,867千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
LSI事業	82 [0]
システム事業	63 [16]
全社(共通)	30 [1]
合計	175 [17]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、連結子会社の売却に伴い平成16年3月31日現在と比較して24名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30 [1]	38.2	4.6	7,536,694

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ128名減少しましたのは、分社に伴う転籍等によるものであります。
3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続き、また、デジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、これらの新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

また、当社グループが属する電子機器業界におきましても、民生用映像機器や、携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微増という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は301億2千2百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は21億6千8百万円（同48.5%増）、当期純利益は11億7千4百万円（同318.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、従来の携帯型ゲーム機向けのゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）に加え、新携帯型ゲーム機向けのゲームソフトウェア格納用LSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は210億3千2百万円（前年同期比30.0%増）となりました。しかしながら、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、デジタルスチルカメラ用LSIの需要が堅調に推移いたしました。第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が低下したことにより、連結売上高は60億2千1百万円（同9.3%減）となりました。以上の結果、その他LSIを含めたLSI事業全体の連結売上高は270億5千7百万円（同18.5%増）、営業利益は26億6千9百万円（同24.5%減）（注2）となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は23億7千9百万円（前年同期比47.4%増）となりました。一方、民生用システムにつきましては、新機種ネットワークカメラを投入した結果、連結売上高は9千4百万円（同123.2%増）となりました。以上の結果、その他システムを含めたシステム事業全体の連結売上高は25億4千7百万円（同40.3%増）、営業損失は4億5千6百万円（同51.8%減）となりました。

オーディオ・オーサリング事業

オーディオ・オーサリングにつきましては、当社が株式会社カメオインタラクティブをイーフロンティアグループへ売却したことに伴い、平成16年10月1日以降、連結対象から外れております。当中間連結会計期間までの実績は、連結売上高が5億1千7百万円（前年同期比58.1%減）、営業損失が8千5百万円（前年同期は1百万円の営業利益）であります。

（注）1．平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。

2．当連結会計年度より当社グループ内の管理部門を持株会社として再編したことに伴い、各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当該費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が20億1千8百万円（前年同期比141.7%増）となったものの、売上債権が前年同期より59億2千4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ37億1千9百万円減少し、80億1千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、30億6千8百万円（前年同期は61億7千4百万円の獲得）となりました。これ

は、税金等調整前当期純利益が20億1千8百万円（前年同期比141.7%増）となったものの、売上債権が59億2千4百万円増加したこと等によるものであります。なお、売掛債権の増加は、前連結会計年度末近くに実施した売掛金の流動化を当期は実施しなかったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、4億円（前年同期は1億4千万円の獲得）となりました。これは、定期預金の預入による支出が5億円、連結子会社売却による収入が2億7百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは34億6千8百万円の使用（前年同期は63億1千5百万円の獲得）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、2億5千1百万円（前年同期比4億5千6百万円減）となりました。これは、配当金を2億5千1百万円支払ったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
L S I 事業(千円)	26,991,345 (26,420,454)	118.4
システム事業(千円)	2,547,688 (-)	140.2
合計(千円)	29,539,033 (26,420,454)	120.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
L S I 事業(千円)	2,145	69.9
オーディオ・オーサリング事業(千円)	376,038	42.2
合計(千円)	378,183	42.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	26,483,265	123.2	384,469	43.1
システム事業	2,441,204	137.1	103,702	49.3
合計	28,924,469	124.3	488,171	44.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	27,057,026	118.5
システム事業(千円)	2,547,688	140.3
オーディオ・オーサリング事業(千円)	517,676	41.9
合計(千円)	30,122,391	116.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
任天堂株	17,703,932	68.4	22,201,952	73.7

3【対処すべき課題】

当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、前連結会計年度と比較して増収増益となりました。このような状況において、中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

LSI事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステムLSIの早期市場投入を実現してゆく考えであります。また、営業力、顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓も進めてまいります。併せて、これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、事業内容の選択と集中を進めると同時に、事業の効率化に取り組むこと、収益基盤の確立、並びに収益機会の拡大により収益改善を目指す所存であります。また、企画力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

これら取り組みを強力に推進するために、当社グループは平成16年4月より純粋持株会社体制に移行いたしました。新体制の下、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、また、中核人材の確保と人材開発の強化により、LSI事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益改善を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存について

販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、第3世代携帯電話向け画像・音声・通信処理用LSI、デジタルスチルカメラ用1チップLSI、及びセキュリティ・モニタリング分野向けのデジタル画像記録・伝送システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社グループ製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社の任天堂株式会社への売上高については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

製造委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズにあった製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由により同社で生産ができなくなり、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めていく所存であります。

(2) 事業について

LSI事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、半導体メーカーに製品製造を委託しております。したがって、半導体市場の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。また、当社グループのLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早く、当社グループのLSIが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループLSIの需要変動も急激で大きい可能性があります。

システム事業におけるリスク

当事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品及びブロードバンドネットワークを活用したパーソナルコミュニケーション分野におけるシステム製品を提供しております。

セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループといたしましては、独自の画像圧縮伸張方式の高解像度で高画質という特色を維持しデータの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式を開発する等、技術優位性の確保に努めるとともに、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測通り市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響をうける可能性があります。

戦略的投資におけるリスク

当社グループは、中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるLSI事業、システム事業の拡大を目指すために、Macronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）と戦略的な業務提携を平成17年5月12日に行います。同時に、マクロニクス社とさらに緊密な人的・資本関係を構築し、両社の相互発展を図るため、台湾における投資子会社を通じて、マクロニクス社の株式を取得し、マクロニクス社に取締役を派遣いたします。しかしながら、展開する市場の法的規制や商習慣等は、国内市場と大きく異なっており、現地の法的規制や商習慣等に起因する予測不可能な事態が発生することにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、LSI事業、システム事業の成長を加速するために、資本提携を含めた戦略的提携に積極的に取り組む考えですが、事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、グループ内での体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うことと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することが出来ないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日（平成17年6月24日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

5【経営上の重要な契約等】

製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	Macronix International Co.,Ltd.は任天堂(株)向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂(株)に販売する。 任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co., Ltd.製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは全量当社が販売するものとする。 Macronix International Co., Ltd.及び当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂(株)向けのカスタム製品である場合、任天堂(株)以外の第三者に販売その他交付できない。 任天堂(株)は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。 本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂(株)及びMacronix International Co., Ltd.の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高が多くなっており、同社からの連結ベース仕入が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は前連結会計年度は77.3%、当連結会計年度は83.8%であります。

販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は当社を任天堂(株)向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>当社は任天堂(株)より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対してMacronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社以外のチャネルを通して直接的にも、間接的にも当該製品を任天堂(株)に販売してはならない。</p> <p>当社は任天堂(株)に対する販売価格に対して一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。</p>

オーディオ・オーサリング事業の譲渡

当社は、平成16年9月28日開催の取締役会において、オーディオ・オーサリング事業を営む連結子会社株式会社カメオインタラクティブをイーフロンティアグループに譲渡することを決議し、平成16年10月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。

当社の連結子会社である株式会社カメオインタラクティブは、パソコンを使用した音楽・音響製作のためのソフトウェアや機器販売及びそれらのシステムインテグレーションサービスに取り組んでまいりましたが、当社グループが持株会社体制への移行による選択と集中をより鮮明にし、コア事業領域に経営資源を集中させてゆく中で、オーディオ・オーサリング事業とのシナジー効果が薄れてきたためであります。

業務提携の締結

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、今後拡大することが見込まれる中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるL S I事業及びシステム事業の拡大に向けて、Macronix International Co.,Ltd.との間で戦略的な業務提携を行うことを決議し、同日、戦略的な業務提携を結びました。

また同時に、台湾における投資子会社を通じて同社株式の発行済株式の2.6% (120,050千株)を取得し、同社に取締役を派遣しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムLSI、システム製品及び当該システム製品を利用したサービスソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野におけるLSI開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の取得件数は特許権106件、実用新案権4件、商標権53件であり、出願件数は特許権359件、商標権2件であります。当連結会計年度末における事業セグメントごとの工業所有権出願件数及び成立件数は下記のとおりであります。

LSI事業

工業所有権所有状況

平成17年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	84	3	3	2	92
出願中件数	184	-	-	-	184
合計	268	3	3	2	276

特許権国別所有状況

平成17年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	その他	合計
取得済み件数	39	33	5	2	4	1	-	84
出願中件数	159	24	-	-	-	1	-	184
合計	198	57	5	2	4	2	-	268

システム事業

工業所有権所有状況

平成17年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	22	1	50	-	73
出願中件数	175	-	2	-	177
合計	197	1	52	-	250

特許権国別所有状況

平成17年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	その他	合計
取得済み件数	17	2	1	2	-	-	-	22
出願中件数	174	-	-	-	1	-	-	175
合計	191	2	1	2	1	-	-	197

現在の研究開発は当社グループの技術部門においてLSI事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で95名にのぼり、これはグループ総従業員の約54%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システムLSI製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向けLSI、携帯電話や携帯情報端末向けLSI、デジタル放送対応オーディオ・ビジュアル機器向けLSIやデジタルスチルカメラ用LSI等の画像音声処理、通信処理用LSI等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ等

当連結会計年度における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の研究開発費につきましては、LSI事業が14億8千7百万円、システム事業が2億1千6百万円で総額17億4百万円となっております。

(1) LSI事業

LSI事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルスチルカメラ等にターゲットを絞り、システムの知識とLSIの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムLSI製品の開発を実施しております。システムLSI製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用LSI：ASIC）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向けLSI：ASSP）とに大別しております。当連結会計年度のLSI事業における製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

顧客専用LSI

イ．任天堂製新携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用LSIの開発

任天堂製新携帯型ゲーム機向けにおいて、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）を多品種開発いたしました。

ロ．エンターテインメントLSIの開発

パチンコ・スロットマシン向けに高性能ブリッジLSIを製品化いたしました。これまでのパチンコ・スロットマシン向け表示システムに新たな付加価値を加えることが可能となります。

特定用途向けLSI

イ．デジタルスチルカメラ用LSIシリーズの開発

デジタルスチルカメラ向けLSIシリーズにつきましては、デジタルカメラ付き携帯電話に最適な画像処理LSIであるPepperと周辺に必要なDRAM、FLASHメモリーを1つのパッケージに集積したPepper MCPを開発いたしました。このLSIを使う事により、高画質で小型なカメラモジュールを実現する事が可能となります。また、デジタルカメラ向けには、DSC-3Hの高機能版であるDSC-4Lの開発を引き続き行っております。さらに、現在サンプル出荷をしているJPEG2000用LSIの更なるパフォーマンスアップを目指して新たな製品開発に着手いたしました。JPEG2000はデジタルシネマの規格に決定され、静止画だけでなく動画の分野でも今後注目される技術であります。

ロ．高性能第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIシリーズの開発

第3世代携帯電話に必要なリッチメディアの処理機能を1チップに集積したLSIであるRSOCシリーズにつきましては、地上デジタル放送受信に最適なRSOC-SWANの開発をほぼ完了し、近々にサンプル出荷を始める予定であります。本LSIは日本だけでなく、韓国やヨーロッパなど世界各国のモバイル放送規格に対応できるLSIであります。また、アプリケーションプロセッサの次世代製品となるRSOC3の開発を引き続き進めております。RSOC3は地上デジタル放送受信に加え、高性能なゲームアプリケーションにも対応可能な高性能なLSIであります。

ハ．OFDM復調用LSIの開発

日本の地上デジタル放送の変調方式であるOFDM復調用LSIにつきましては、1セグメント放送向けOFDM復調用LSIであるPegasusの次世代製品となるPegasus2を開発いたしました。世界最小のパッケージサイズを実現するとともに、受信性能も大幅にアップした製品であります。また、高速移動体での受信性能を大幅に改善できるダイバーシティ受信対応13セグメント向けLSIの開発を引き続き行っております。

基礎技術開発

イ．H．264アルゴリズムの研究

携帯受信機向け地上デジタル放送に採用され、携帯電話網やインターネット網でも利用が進みつつある動画画像圧縮伸張標準H．264に関するアルゴリズムの開発を行っております。本技術を用いてR S O C 3及びR S O C - S W A N L S Iに高性能デコーダ機能を搭載いたしました。また、デコーダ機能の性能向上とあわせて、エンコーダ機能につきましても開発を進めております。

ロ．デジタルスチルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

現在、デジタルスチルカメラは画素数競争が一段落し、一眼レフの低価格化もあり、画像処理が各社のカメラの差別化のポイントになってきております。当社グループでは、この差別化になり得る画像処理アルゴリズムを研究しております。

ハ．O F D M復調用アルゴリズムの開発

平成18年3月から、携帯受信機向けに1セグメント放送が開始される予定ですが、この放送はいつでも、どこでも視聴できることがユーザーにとっての大きなメリットでありますし、各社ソリューションの差別化のポイントであると考えております。当社グループでは、現製品レベルを上回る、低受信電界レベル及び高速移動体での受信を可能とする復調アルゴリズムなどを研究しております。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムの開発と、主に家庭や個人で使用される民生用システムの開発を実施しております。産業用システムといたしましては、セキュリティ・モニタリング分野、民生用システムといたしましては、ブロードバンドネットワークを利用する映像・音声のコミュニケーション分野の技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度のシステム事業における産業用システム及び民生用システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

産業用システム

イ．新圧縮方式のデジタルビデオレコーダの開発

セキュリティ・モニタリング分野において監視カメラの映像を記録するアナログ方式の間欠記録ビデオに替わる製品として、映像をハードディスクにデジタル記録するデジタルビデオレコーダを開発・販売しております。

当連結会計年度においては、セキュリティ・モニタリング分野向けに、当社グループ独自開発の新しい画像圧縮方式を採用したデジタルビデオレコーダを開発し、量産出荷を開始いたしました。この製品に搭載している新しい画像圧縮方式は、当社グループの従来システム製品に採用していた独自の画像圧縮伸張方式の特色を維持しつつ、セキュリティ・モニタリング用途向けの最適化やデータの圧縮効率の飛躍的な改善を実施しております。

ロ．機械警備用画像伝送サーバの開発

機械警備用途における画像伝送サーバを開発いたしました。本製品は当社グループで開発した画像処理用のシステムL S Iを搭載することにより、小型高性能を実現しております。

ハ．セキュリティ用コントローラ端末

セキュリティ用途に使用する、コントローラ端末を開発いたしました。本製品は液晶タッチパネルを搭載して、セキュリティシステムを操作する際の優れたユーザーインターフェースを実現しております。

ニ．セキュリティ用カメラシステムの開発

セキュリティ用途に使用するカメラシステムを開発しております。本製品は、当社グループで開発した画像処理用のシステムL S Iを搭載することにより、複数のカメラ映像を1台の画像処理装置で処理できる高速画像処理機能を実現いたします。

民生用システム

イ．個人向け携帯映像配信システム（CAMonEZ）の開発

任意の場所に設置したネットワークカメラの映像・音声を、常時接続のインターネット回線を経由して配信し、携帯電話でリアルタイムに閲覧することができる、個人向けのストリーミングサービスシステムを開発いたしました。このサービスシステムは、当社と株式会社アイ・オー・データ機器がK D D I株式会社の協力を得て実現しております。

本システムでは、個人向けに映像配信するためのサーバシステムの構築により、個人が任意の場所に自由にネットワークカメラを取り付けて、その映像を特定の第3世代携帯電話に対してリアルタイムに配信できるという特徴を備えております。また、当社グループで開発した第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用L S Iをネットワークカメラに搭載することにより、M P E G 4画像圧縮方式を採用し、1秒間に最大15コマという優れた動画性能の映像を第3世代携帯電話で閲覧することが可能であります。

ロ．コンシューマ用途向けのネットワークカメラ（Surfeel）の開発

これまで取り組んでまいりましたネットワークカメラの展開として、使いやすさ、低価格、携帯電話環境との親和性を追求した新型のネットワークカメラを開発いたしました。

本製品は、携帯電話向けのネットワークカメラという位置づけに特化して、ユーザーの使いやすさと高性能・低価格を実現しております。

使いやすさの面では、複雑なネットワーク設定手続を不要にするための機能を製品に搭載するとともに、簡単設定をサポートするためのサーバシステムを構築いたしました。高性能・低価格の実現につきましては、画像圧縮方式としてJPEGを採用しつつ、iアプリ対応の携帯電話での高速画像表示を実現しました。また、JPEG圧縮方式を採用することにより、ネットワークカメラの動画映像を携帯電話で閲覧するサービスを受けるために従来必要であったランニング費用も不要となります。

本製品は、以上のような特徴を有しており、個人が安価にネットワークカメラを設置して携帯電話で画像を閲覧する用途に最適であります。

ハ．コンシューマ用途向けの新規ネットワークカメラの開発

前記ネットワークカメラの製品展開として、新たな機能を搭載した新規のネットワークカメラを開発しております。

本製品は、既存の製品の特徴である、低価格と、複雑なネットワーク設定手続を不要にするための機能及び携帯電話での飛躍的な画像表示性能を維持しつつ、無線ネットワーク通信機能及びカメラの上下左右動作機能（パン・チルト機能）を実現するものです。

本製品は、既存製品と同様、個人が安価にネットワークカメラを設置して携帯電話で画像を閲覧する用途に最適であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる特に重要な会計方針は以下のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積って計上しております。

たな卸資産

原価で計上されたたな卸資産に関して、市場価格又は販売可能額が著しく下落した場合に評価の切り下げを行っております。

有価証券及び投資

子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券（ビジネスパートナーシップに対する投資を含む）の時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しております。子会社株式及び関連会社株式の適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価を切り下げしております。

ゴルフ会員権の時価が著しく低下した場合、当該会員権は時価で計上され、時価との差額はその期の損失として認識しております。ゴルフ会員権の時価が容易に入手できない場合、当該ゴルフ会員権の実質価額が著しく低下した時に当該価額まで切り下げしております。

賞与

期末日現在の従業員に対する賞与引当金は将来の支給見込額に基づいて計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続き、また、デジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、これらの新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

また、当社グループが属する電子機器業界におきましても、民生用映像機器や、携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微増という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、

画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向け L S I (A S S P) 及び当社グループシステム L S I を搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第 3 世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高性能のデジタルカメラ向けシステム L S I や第 3 世代携帯電話向けシステム L S I の開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は301億 2 千 2 百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

部門別売上高

イ． L S I 事業

顧客専用 L S I (A S I C) につきましては、従来の携帯型ゲーム機向けのゲームソフトウェア格納用 L S I (カスタムマスク ROM) が年間を通して堅調に推移したことに加え、下期より売上に寄与いたしました新携帯型ゲーム機向けのゲームソフトウェア格納用 L S I の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は210億 3 千 2 百万円（前年同期比30.0%増）となりました。特定用途向け L S I (A S S P) につきましては、デジタルスチルカメラ用 L S I の需要が年間を通して堅調に推移し、また、第 3 世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用 L S I の上期需要も堅調に推移いたしました。下期に同 L S I を搭載した携帯電話の在庫調整により需要が低下したこと等により、連結売上高は60億 2 千 1 百万円（同9.3%減）となりました。以上の結果、その他 L S I を含めた L S I 事業全体の連結売上高は270億 5 千 7 百万円（同18.5%増）となりました。

ロ．システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル画像記録・伝送システムの需要が、設備投資の緩やかな回復基調を受けて堅調に推移したことに加え、新製品の開発受注と市場投入を進めたことにより、連結売上高は23億 7 千 9 百万円（前年同期比47.4%増）となりました。一方、民生用システムにつきましては、下期に新機種ネットワークカメラを投入した結果、連結売上高は 9 千 4 百万円（同123.2%増）となりました。以上の結果、その他システムを含めたシステム事業全体の連結売上高は25億 4 千 7 百万円（同40.3%増）となりました。

ハ．オーディオ・オーサリング事業

オーディオ・オーサリングにつきましては、当社が株式会社カメオインタラクティブをイーフロンティアグループへ売却したことに伴い、平成16年10月1日以降、連結対象から外れております。当中間連結会計期間までの実績は、連結売上高が 5 億 1 千 7 百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の連結売上原価につきましては、240億 7 千万円となりました。原価率としては、原価率の低い特定用途向け L S I (A S S P) の需要が減少したことにより、前期に比較して1.8ポイント悪化し、79.9%となりました。売上総利益は60億 5 千 1 百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、平成16年4月より移行いたしました純粋持株会社体制の下、経営資源の効率的な配分と、各事業の効率化等を推進し、当連結会計年度38億 7 千 8 百万円となり、前期と比較して 2 億 7 千 2 百万円減少いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が10億 3 千 5 百万円（前年同期比7.0%減）、研究開発費が17億 4 百万円（同4.6%増）であります。研究開発費につきましては、当社は研究開発型ファブレス・ハイテク企業として積極的に研究開発費の投下を行っており、 L S I 事業に14億 8 千 7 百万円、システム事業に 2 億 1 千 6 百万円の研究開発費を投下いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業利益は21億 7 千 3 百万円（同44.0%増）となりました。

部門別営業利益

L S I 事業につきましては、特定用途向け L S I (A S S P) の第 3 世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用 L S I の需要が低下したものの、顧客専用 L S I (A S I C) のゲームソフトウェア格納用 L S I (カスタムマスク ROM)、特定用途向け L S I (A S S P) のデジタルスチルカメラ用 1 チップ L S I の需要が増加したことにより L S I 事業全体の売上高が増加いたしました。しかしながら、製品開発の積極化に伴う研究開発費の増加、また、平成16年4月より純粋持株会社体制へ移行したことにより従来管理部門に係る営業費用を各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、当連結会計年度より当該費用を各セグメントへ配賦したことで、当連結会計年度の営業利益は26億 6 千 9 百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

システム事業につきましては、産業システムのセキュリティ・モニタリング分野のデジタル画像記録・伝送シ

システムの需要が堅調に推移したことによりシステム事業全体の売上高は増加しました。また、純粋持株会社体制の下、選択と集中を進め事業分野の絞込みを行い、固定費削減等の効率の追求により、純粋持株会社体制移行に伴う管理部門に係る営業費用の各セグメントへの配賦による費用の増加を吸収し、当連結会計年度の営業損失は前連結会計年度よりも4億9千万円改善し4億5千6百万円となりました。同事業部門の黒字化のためには、引き続き集中した分野における売上の拡大と、コストダウンによる利益率の改善が必要であり、現在、継続して収益力の強化の取り組みを行っております。

オーディオ・オーサリング事業につきましては、当社が株式会社カメオインタラクティブをイーフロンティアグループへ売却したことに伴い、平成16年10月1日以降、連結対象から外れております。上期の実績におきましては、教育市場及び音楽愛好家向けのパソコン用音楽作成ソフトウェア市場の伸び悩みによりオーディオ・オーサリング事業の売上高が減少したため、当連結会計年度の営業損失は8千5百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度におきましては、連結営業利益は21億7千3百万円（前年同期比44.0%増）であり、前連結会計年度と比較して特別損失が5億3千1百万円減少したため、税金等調整前当期純利益は20億1千8百万円（同141.7%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税等の額が13億4千8百万円（前年同期比826.5%増）、法人税等調整額がマイナス5億5百万円（前年同期はプラス7億3千1百万円）となった結果、当期純利益は11億7千4百万円（前年同期比318.9%増）となりました。

財政状況

当連結会計年度末の総資産は、205億9千7百万円（前連結会計年度末比24億1千4百万円の増加）となりました。資産別に見ると、流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に188億7千1百万円（同19億9千9百万円の増加）となりました。現金及び預金が37億1千9百万円減少し、受取手形及び売掛金が58億1千8百万円増加している要因は、持株会社体制発足に先立ち、グループの資金を管理する持株会社の手元流動性を高めるために、前期下期に行った売掛債権の一部流動化を当期は実施しなかったためであります。当社の資産構成を表すバランスシートの特徴は、その流動性の高さであり、総資産の91.6%が流動資産であり、流動比率も440.1%となっております。

この流動資産からたな卸資産6億2千8百万円を控除した資産は、182億4千3百万円となっており、連結総資産の88.6%を占めております。このような資産構成は、当社が生産設備等の資金を長期に固定化する資産を持たないファブレス企業としてビジネスを展開してきた結果であります。当社は純粋持株会社となりましたが、将来においても高い流動性と健全な資産のバランスシートを維持する考えであります。

当連結会計年度末の負債合計は43億3千5百万円（同15億2千3百万円の増加）となりました。負債の主な内容は当社LSIの製造委託先からの仕入等に対する買掛債務22億4千万円及び未払法人税等13億8千5百万円であり、前記負債の増加は未払法人税等が前連結会計年度と比較して13億7千9百万円増加したことによるものであります。

株主資本合計は162億6千2百万円（同8億9千万円の増加）となりました。これは利益剰余金が8億9千3百万円増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は79.0%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

LSI事業

顧客専用LSI事業（ASIC）においては、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）を中心としたLSI製品を供給しており、当社グループの売上高に占める割合は高くなっております。ゲームソフトウェア格納用LSIの販売は、ゲームのソフトウェアの販売状況に大きく左右されるため、当社グループの業績もその状況により変動する傾向があります。

一方、特定用途向けLSI事業（ASSP）においては、主に第3世代携帯電話向けの画像や音声を圧縮・伸張するLSIを供給しておりますが、国際的にも携帯電話の市場は競争が激しく、携帯電話端末の販売動向によって、短期間に当社グループの販売額が大きく変化する可能性があります。

また、LSI事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社グループのLSIの競争優位性が弱まった場合、当社グループのLSIを使用している顧客が、顧客製品の更新時などに当社グループ製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

システム事業

産業用システム事業において、当社グループの主要な製品はセキュリティ・モニタリング用途が主なターゲットの市場であります。国内のセキュリティ分野の設備投資動向によって販売額が変動する傾向があります。また、システム事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社グループのシステム製品の競争優位性が弱まった場合、当社グループ製品を使用している顧客が、顧客事業の見直し時などに当社グループ製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億6千8百万円の使用（前年同期は61億7千4百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が20億1千8百万円（前年同期比141.7%増）と増加したものの、持株会社体制発足に先立ち、グループの資金を管理する持株会社の手元流動性を高めるために、前期下期に行った売掛債権の一部流動化を当期は実施しなかったによる売掛債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社売却による収入がある一方で、定期預金の預入による支出、有形固定資産・無形固定資産の取得及び長期前払費用の取得等があったことにより4億円の使用（前年同期は1億4千万円の獲得）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは34億6千8百万円の使用（前年同期は63億1千5百万円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千1百万円の使用（前年同期比4億5千6百万円減）となりました。これは、配当金の支払2億5千1百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より37億1千9百万円減少し、期末残高は80億1千5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
自己資本比率（％）	67.6	77.5	77.2	84.5	79.0
時価ベースの自己資本比率（％）	512.8	434.6	103.2	161.2	144.9
債務償還年数（年）	1.1	0.0	0.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.0	1,035.5	619.5	2,813.3	-

（注）1．各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 4．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

資金需要

当社グループの運転資金については、当社グループの新技术開発・新製品開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものはL S I事業における製造委託費用であります。

保証債務

当社グループでは、L S I事業の重要な取引先である任天堂株式会社とのリース契約に関し、Macronix International Co.,Ltd.への債務保証を行っております。当連結会計年度末における偶発債務は4百万米ドル（日本円換算516百万円）であります。

財務政策

当社グループでは、現在、短期及び長期借入金、社債発行等による資金調達は行っておりません。運転資金並びに設備投資資金につきましては、内部留保資金により賄っております。

当社グループは、その健全な資産構成、財務状況、営業キャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループを成長させるのに必要な資金を、優良な資産の債権流動化、株式市場又は銀行借り入れにより、必要な時期に必要な金額を調達できるものと考えております。

(5) 戦略的現状分析、経営者の問題意識及び今後の方針について

当社グループは、平成16年4月よりL S I事業、システム事業を行う事業会社とそれを持株会社である株式会社メガチップスが統括する純粋持株会社体制へ移行いたしました。純粋持株会社体制の下、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、また、中核人材の確保と人材開発の強化により、L S I事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益改善を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指します。

さらに、各事業会社が持つ技術やノウハウ、事業基盤を結集し、相互に補完しあってシナジー効果を発揮できるよう、各事業の戦略を実行してゆくことにより事業バランスの適正化を図り、長期にわたる安定的な成長基盤を構築し、グループ全体の利益の最大化を目指してまいります。

L S I事業

L S I事業に関しては、顧客専用L S I (A S I C) を収益基盤のひとつとして位置づけており、現在当社グループは任天堂株式会社に対する主要な供給者の1社として、同社製ゲーム機器向けの各種L S Iを供給しております。今後も、顧客機器の差別化に貢献する製品を継続的に提供していくことにより、引き続き主要な供給者としての役割を果たしていきたいと考えております。

特定用途向けL S I (A S S P) は、L S I事業の顧客を多様化し事業バランスの適正化を図ると同時に、より高収益化を図ることを目的に、育成に努めております。当社の得意技術である、画像・音声・通信分野の技術を活用し、今後高い成長が予測される第3世代携帯電話、デジタルカメラ、デジタルテレビ向けのシステムL S Iを戦略商品分野として事業拡大に努めております。現状、第3世代携帯電話向けL S Iやデジタルカメラ向けL S Iなどは、有力機器メーカーの高級機種に採用されており量産供給中であります。

今後、これら成長市場に向けた各社の競争が激しくなることが予測されますが、当社グループは研究開発要員を強化するとともに外部研究開発機関との連携も深め、開発力を増強するとともに研究開発費を積極的に投下することにより、製品ラインナップを増やし中級機種から普及機種まで対応力を広げることにより売上の拡大に努める考えであります。また、Macronix International Co., Ltd.と業務提携を行ったことで、同社の持つ販売・サポート網及び現地の開発力を最大限に活用することで、中国市場を中心とした海外顧客の開拓を加速させていく考えであります。

システム事業

システム事業においては、セキュリティ・モニタリング分野における映像機器の応用範囲の拡大に対応し、顧客サービスに最適化した専用機器を収益基盤として着実に拡大を図るとともに、独自技術を搭載した汎用映像機器やパーソナル用途の映像機器で新たな成長を目指す考えであります。

セキュリティ・モニタリング分野の映像機器は、アナログ機器からデジタル機器への移行が進行中であり、当社グループが先鞭をつけたデジタルビデオレコーダは、市場拡大とともに国内外のメーカーが参入し競争を繰り広げている状況にあります。当社グループでは、デジタルレコーダの基本機能である画像の圧縮伸張の効率を大きく高めた新型L S Iの開発を完了し、今後順次製品に搭載していくことにより競争力を強化する考えであります。また、汎用製品では対応が難しい用途に対して、顧客の応用に最適な専用映像システムを提案・開発することにより、事業の拡大をはかる考えであります。

また、パーソナル用途の映像機器は、第3世代携帯電話や、ブロードバンドネットワーク、デジタル地上波テレビ放送の普及にしたがって、将来伸びが期待できる分野であると考えており、当社グループで蓄積した特定用途向けL S Iや通信プロトコル技術を活用して、独創的な製品を提供していきたいと考えております。

なお、当社グループの経営陣は、有価証券報告書提出日(平成17年6月24日)現在の各事業を取り巻く事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の事業計画を立案し、遂行するよう努めておりますが、環境の急激な変化があった場合には、事業方針・計画を変更する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新に対処する研究開発機器の導入を中心に90,043千円の設備投資を実施いたしました。

この内訳といたしましては、L S I事業として開発用ソフトウェア及び研究開発機器の導入を中心に71,432千円、全社統括業務として11,414千円の設備投資を実施いたしました。

なお、全社統括に関して厚生施設として使用してございました社宅を売却し、売却損を29,936千円計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (大阪市淀川区)	全社統括業務	管理業務施設	46,389	13,387	59,777	27 [1]
東京オフィス (東京都千代田区)	全社統括業務	管理業務施設	55,102	9,784	64,887	3 [-]

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)メガチップスL S Iソリューションズ	本店・大阪営業所 (大阪市淀川区)	L S I事業	販売・研究・開発業務施設	28,939	28,939	73 [-]
(株)メガチップスシステムソリューションズ	本店・大阪営業所 (大阪市淀川区)	システム事業	販売・研究・開発業務施設	8,005	8,005	51 [16]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記、各事業所の設備は、連結会社外からの賃借によるものであります。

5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (大阪市淀川区)	全社統括業務	管理業務施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	819	837

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(千円)	リース契約残高(千円)
㈱メガチップス LSIソリューションズ	本店・大阪営業所 (大阪市淀川区)	LSI事業	販売・研究・開発業務施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	7,891	3,753
㈱メガチップス システムソリューションズ	本店・大阪営業所 (大阪市淀川区)	システム事業	販売・研究・開発業務施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	28,765	5,274

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 平成17年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より60,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,939,217	25,939,217	東京証券取引所 市場第一部	-
計	25,939,217	25,939,217	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	36	36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,976	5,976
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,961	2,959
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296,100	295,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,276	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,276 資本組入額 638	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。</p> <p>但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。</p> <p>本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p> <p>対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年10月1日 注	1,278,200	25,939,217	-	4,840,313	245,219	6,181,300

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行

発行価額	192円
資本組入額	0円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	33	106	51	10	15,111	15,353	-
所有株式数(単元)	-	48,119	4,259	35,039	21,282	26	150,540	259,265	12,717
所有株式数の割合(%)	-	18.56	1.64	13.51	8.21	0.01	58.07	100.0	-

(注) 1. 自己株式683,493株(うちストックオプション制度に係るもの69,200株)は「個人その他」に6,834単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が249単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,250	8.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,948	7.51
松岡 茂樹	大阪府吹田市藤白台4-21-11	1,806	6.96
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,292	4.98
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15-16	973	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	888	3.43
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原4-1-6	683	2.63
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	668	2.58
進藤 典子	大阪府豊中市待兼山町15-16	546	2.11
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	546	2.10
計	-	11,603	44.73

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及びバンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジーの所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,948千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社888千株、バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー546千株であります。

2. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。

3. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、進藤晶弘氏、進藤律子氏及び有限会社シンドウが共同保有者として保有する株式数は有限会社進藤・アンド・アソシエイツ名義となっている229千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 683,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式25,243,100	252,431	-
単元未満株式	普通株式 12,717	-	-
発行済株式総数	25,939,217	-	-
総株主の議決権	-	252,431	-

(注) 1. 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,900株(議決権の数249個)含まれております。

2. 上記完全議決権株式(自己株式等)欄の株式は、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式69,200株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	683,400	-	683,400	2.63
計	-	683,400	-	683,400	2.63

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第10期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月29日現在在籍する当社従業員117名に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名 当社従業員117名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	86,000株を上限とする。 (取締役1人5,000株から7,000株までの範囲) (従業員1人100株から3,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,793円(注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月30日～平成17年6月29日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。但し、付与対象者が当社を退職後に当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使可能とする。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 譲渡価額は、株式分割及び時価を下回る価額で新株(転換社債の転換権の行使及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使は含まない)を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株式会社メガフュージョン(現・株式会社メガチップスシステムソリューションズ)の平成14年6月27日第4期定時株主総会終結時に在任する当社子会社の取締役、監査役及び平成14年6月27日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員に対して付与することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

なお、当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役4名、当社子会社監査役4名 当社子会社従業員33名、当社従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第14期定時株主総会終結後に在任する当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び平成16年6月25日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員、社外協力者に対して付与することを、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社従業員26名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員138名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第15期定時株主総会終結後に在任する当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び平成17年6月24日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員、社外協力者に対して付与することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに社外協力者(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～平成22年9月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあることを要する。但し、付与対象者が当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。

(注)1. 区分別の人数の決定は、平成17年6月24日開催の定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議によります。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たり払込金額(以下、「払込金額」とする。)に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

八【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年3月31日決議)	500,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	500,000	613,969,700
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	86,030,300
未行使割合(%)	-	12.3

二【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,100,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【資本減少のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ロ【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

八【償還株式の消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

二【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の所有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけております。従来は安定的な配当の実施を基本方針とし、年10円配当を実施してまいりましたが、来期以降も継続的に収益拡大が見込めることから、株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の業績連動性を高めていくことといたしました。具体的には、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持していく考えであります。

当期の配当につきましては、普通配当として1株当たり10円に、当社創業15周年の記念配当として1株当たり5円を加えて、1株当たり年間15円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することによる事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	7,690	5,100	3,930	1,330	1,379
最低(円)	3,080	2,460	836	618	991

(注) 最高・最低株価は、平成12年12月22日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成12年12月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,230	1,184	1,379	1,349	1,298	1,249
最低(円)	1,046	1,020	1,160	1,202	1,176	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	平成4年6月 当社取締役就任 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス兼コーポレートプランニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1,806
常務取締役		鶴飼 幸弘	昭和34年2月19日生	平成10年4月 当社L S I事業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社執行役員L S Iビジネス統括 平成13年2月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年6月 当社執行役員L S Iビジネス統括兼リッチメディアコミュニケーションシステムビジネス統括 平成15年4月 当社執行役員L S Iビジネスユニット統括 平成16年4月 株式会社メガチップスL S Iソリューションズ代表取締役社長就任(現任)	96
取締役		林 能昌	昭和32年9月23日生	平成4年6月 当社取締役就任 技術部課長 平成6年1月 当社取締役営業部長 平成9年4月 当社取締役L S I営業部長 平成11年4月 当社取締役セールス&マーケティング統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員L S Iマーケティング担当 平成12年4月 当社執行役員セールス&マーケティング統括 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年4月 当社執行役員L S Iビジネスユニットセールス&マーケティング担当	668
取締役		肥川 哲士	昭和33年5月3日生	平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年10月 株式会社メガフュージョン(現株式会社メガチップスシステムソリューションズ)代表執行役社長就任 平成16年6月 同社代表取締役社長就任(現任)	122
取締役	経理・財務・I R担当	藤井 理之	昭和41年6月9日生	平成12年12月 株式会社メガフュージョン(現株式会社メガチップスシステムソリューションズ)入社 平成13年10月 同社執行役員管理本部経営企画部長 平成15年6月 同社理事経営企画部長 平成15年10月 当社執行役員経理・財務・I R担当(現任) 平成16年4月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		水野 博之	昭和4年4月20日生	平成2年6月 松下電器産業株式会社副社長(研究開発担当) 平成6年6月 同社退社 平成8年4月 立命館大学経営学部客員教授(現任) 平成10年4月 広島県産業科学技術研究所所長(現任) 平成12年3月 大阪電気通信大学副理事長(現任) 平成13年6月 コナミ株式会社取締役就任(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年4月 高知工科大学総合研究所所長(現任) 平成17年4月 高知工科大学副学長(現任)	1
常勤監査役		辻 見津男	昭和21年7月2日生	昭和40年4月 日商岩井株式会社入社 平成8年8月 当社出向 平成9年3月 日商岩井株式会社退社 平成9年4月 当社入社経理部長 平成11年4月 当社コーポレートプランニングシニアマネージャー 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年10月 小原法律特許事務所所長(現任) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成6年4月 近畿弁護士連合会理事 大阪弁護士会常議員 平成7年4月 大阪弁護士会仲裁センター運営委員会委員(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年12月 日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員長 平成10年7月 日本弁護士連合会の国際活動に関する協議会副座長(現任)	14
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日生	昭和60年4月 尼崎浪速信用金庫入庫(現尼崎信用金庫) 昭和63年1月 同庫退庫 昭和63年2月 和田総合会計事務所入社 平成8年2月 税理士登録(日本税理士会連合会) 平成10年9月 同事務所副所長 平成12年4月 北野敬一税理士事務所開設 同事務所所長(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	17
監査役		中西 藤和	昭和10年6月9日生	昭和36年4月 松下電工株式会社入社 平成7年6月 同社退社 平成7年6月 池田電気株式会社専務取締役就任 平成9年6月 同社退任 平成9年6月 八幡興産株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	111
計					2,836

- (注) 1. 監査役小原 望、北野 敬一及び中西藤和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役水野 博之は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、上記1名のほか知財・法務・総務・人事担当下前泰人及び中国事業統括高田 明で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。

当社グループは純粋持株会社である当社と当社の100%子会社である事業会社を中心に構成されており、事業の執行権限を各事業会社に全面的に委ねることにより意思決定の迅速化を図ると同時に、各事業会社の執行状況を持株会社取締役会が監督し、グループ経営戦略の統合と経営の透明性の確保をしております。具体的な取り組みとして、取締役会において、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。加えて、社外取締役及び社外監査役の登用により、取締役会の活性化と業務執行の監督機能の強化を実施するとともに、監査役会の機能強化を図っております。

また、積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における社内規定の遵守及び適法性を監視しております。当社の取締役は、当期末現在、社外取締役1名を含む7名で、各事業会社の代表取締役が加わっています。これにより、事業会社の執行状況を様々な観点からチェックし、適切な意思決定が行えるようにしております。監査役は、当期末現在4名で内3名が社外監査役であり、また社外監査役の一部は事業子会社の社外監査役も兼務する事により、グループ全体に渡り監査の充実を図っております。また、当社及び事業子会社の取締役、執行役員、監査役などで構成されるグループ経営会議を設置し、グループの詳細な業務執行状況の把握と監視、業績管理、経営方針の調整等を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

グループの各部門の業務監査につきましては、監査役及び品質保証部門の主幹にて定期的を実施し、業務執行における社内規定の遵守とコンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査につきましては、当連結会計年度において監査法人による年2回の期末監査に加えて年4回の期中監査を実施しており、公正かつ正確な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
大橋 弘美	あずさ監査法人	-
成瀬 幹夫	あずさ監査法人	-

（注）継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している他、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計20回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

(3) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社グループでは、社内業務全般にわたる諸規定が網羅的に整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、業務監査が定期的を実施されております。

リーガルリスクの管理については、当社グループの各種契約を始めとした法務案件全般について、当社の法務チームが一元管理しております。法律上の判断が必要な場合等においては、顧問弁護士から適宜アドバイスを受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けております。具体的施策として、法令はもとより社会的規範及び社内規定等を遵守するための当社グループの企業行動指針として、「コンプライアンス規定」を制定し、コンプライアンス委員会事務局を設置するとともに、継続的な教育及び研修を実施して、社内への周知徹底及び定着化を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査法人に対する報酬：	
取締役を支払った報酬	75百万円	監査証明に係る報酬	12百万円
（うち社内取締役）	(63百万円)	四半期財務諸表に対する	5百万円
（うち社外取締役）	(11百万円)	意見表明に係る報酬	
監査役を支払った報酬	28百万円	英文財務諸表の助言に係る報酬	2百万円
計	103百万円	計	19百万円

(注) 年間報酬総額には、利益処分による役員賞与が含まれております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第14期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第15期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			11,734,446		8,015,260
2.受取手形及び売掛金			3,639,078		9,458,015
3.たな卸資産			1,203,521		628,317
4.繰延税金資産			61,885		262,026
5.その他			235,384		509,648
貸倒引当金			1,804		1,627
流動資産合計			16,872,511	92.8	18,871,641
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		430,029		175,895	
減価償却累計額		207,016	223,013	74,403	101,492
(2)土地			104,677		-
(3)その他		131,948		135,864	
減価償却累計額		78,855	53,093	75,582	60,282
有形固定資産合計			380,784	2.1	161,774
2.無形固定資産					
(1)その他			223,483		169,501
無形固定資産合計			223,483	1.2	169,501
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		157,326		197,176
(2)長期性預金			-		500,000
(3)繰延税金資産			-		281,853
(4)その他			567,781		418,587
貸倒引当金			18,691		2,846
投資その他の資産合計			706,416	3.9	1,394,771
固定資産合計			1,310,683	7.2	1,726,047
資産合計			18,183,195	100.0	20,597,689

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,013,337		2,240,761	
2. 未払法人税等		6,054		1,385,469	
3. 賞与引当金		143,888		167,355	
4. その他		553,533		494,467	
流動負債合計		2,716,813	15.0	4,288,053	20.8
固定負債					
1. 繰延税金負債		24,609		-	
2. その他		70,085		47,156	
固定負債合計		94,695	0.5	47,156	0.2
負債合計		2,811,509	15.5	4,335,210	21.0
(資本の部)					
資本金	3	4,840,313	26.6	4,840,313	23.5
資本剰余金		6,181,300	34.0	6,181,300	30.0
利益剰余金		5,650,018	31.1	6,543,168	31.8
その他有価証券評価差額 金		2,834	0.0	818	0.0
自己株式	4	1,302,781	7.2	1,303,121	6.3
資本合計		15,371,686	84.5	16,262,479	79.0
負債及び資本合計		18,183,195	100.0	20,597,689	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1,2		25,878,984	100.0		30,122,391	100.0
売上原価			20,218,951	78.1		24,070,739	79.9
売上総利益			5,660,032	21.9		6,051,651	20.1
販売費及び一般管理費			4,151,454	16.1		3,878,621	12.9
営業利益			1,508,578	5.8		2,173,030	7.2
営業外収益							
1. 受取利息		151			2,160		
2. 損害保険料精算返戻金		1,616			-		
3. 団体生命保険金		2,000			-		
4. 法人税等還付加算金		2,342			1,562		
5. 不動産賃貸収入		2,730			1,200		
6. 貸倒引当金戻入額		124			-		
7. 業務受託収入		-			9,812		
8. 雑収入		2,030	10,995	0.0	3,704	18,439	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		2,194			-		
2. 手形売却損		2,014			-		
3. 新株発行費		3,068			-		
4. 創立費		-			4,010		
5. 為替差損		17,647			4,964		
6. 投資事業組合損失		22,882			7,532		
7. プロジェクト整理損		-			4,745		
8. 雑損失		11,120	58,927	0.2	1,692	22,945	0.1
経常利益			1,460,646	5.6		2,168,524	7.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			11,132		
2. 投資有価証券売却益		30,648			17,731		
3. 関係会社清算差益		11,307			-		
4. システム製品ロイヤリ ティ戻入額		47,730			-		
5. 貸倒引当金戻入額		-	89,686	0.4	5,251	34,114	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. システム製品処分損	4	556,679			130,535		
2. 固定資産売却損	5	-			30,339		
3. 固定資産除却損	6	47,099			-		
4. 関係会社株式売却損		-			23,625		
5. 関係会社株式評価損		32,511			-		
6. 特別退職金	7	79,229	715,519	2.8	-	184,499	0.6
税金等調整前当期純利益			834,812	3.2		2,018,138	6.7
法人税、住民税及び事業税		145,567			1,348,684		
法人税等調整額		731,593	877,161	3.4	505,305	843,378	2.8
少数株主損失			322,778	1.3		-	-
当期純利益			280,430	1.1		1,174,759	3.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,936,081		6,181,300
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による新株の 発行		245,219	245,219	-	-
資本剰余金期末残高			6,181,300		6,181,300
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,549,740		5,650,018
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		280,430		1,174,759	
2. 連結子会社減少による 剰余金増加高		63,629	344,059	-	1,174,759
利益剰余金減少高					
1. 配当金		243,781		252,560	
2. 役員賞与		-		29,000	
3. 自己株式処分差損		-	243,781	49	281,610
利益剰余金期末残高			5,650,018		6,543,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		834,812	2,018,138
減価償却費		200,817	152,925
長期前払費用償却		76,704	71,268
固定資産除却損		46,510	1,468
貸倒引当金の増加額又は減少額()		20,371	6,224
賞与引当金の増加額又は減少額()		6,794	30,296
受取利息及び受取配当金		201	2,260
投資事業組合損失		22,882	7,532
支払利息		2,194	-
システム製品処分損		212,630	13,444
固定資産売却益		-	11,132
固定資産売却損		2,787	30,339
投資有価証券売却益		30,648	17,731
関係会社清算差益		11,307	-
関係会社株式評価損		32,511	-
売上債権の増加額()又は減少額		4,363,964	5,924,756
たな卸資産の減少額		1,500,171	468,098
仕入債務の増加額又は減少額()		1,013,787	262,975
役員賞与の支払額		-	29,000
その他流動資産の増加額()又は減少額		190,620	224,394
その他流動負債の増加額又は減少額()		232,540	22,598
その他固定負債の増加額		22,882	-
その他		18,936	62,135
小計		6,718,603	3,119,472
利息及び配当金の受取額		201	1,809
利息の支払額		2,194	-
法人税等の支払額()又は還付額		542,303	49,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,174,306	3,068,336

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	500,000
有形固定資産の取得による支出		22,967	40,777
有形固定資産の売却による収入		1,179	1,300
無形固定資産の取得による支出		82,685	50,700
無形固定資産の売却による収入		40	11,372
投資有価証券の取得による支出		20,047	15,000
投資有価証券の売却による収入		106,255	36,231
連結子会社売却による収入		-	207,691
関係会社の清算による収入		130,904	-
出資金の分配による収入		2,331	12,610
長期前払費用の取得による支出		74,677	88,795
保証金の支出		3,552	1,367
保証金の返戻による収入		104,160	1,767
貸付けによる支出		-	377,249
貸付金回収による収入		-	402,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,941	400,316

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		50,000	-
自己株式の純増加額		415,442	390
親会社による配当金の 支払額		242,435	251,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		707,878	251,548
現金及び現金同等物に係 る換算差額		10,088	1,015
現金及び現金同等物の増 加額又は減少額()		5,597,281	3,719,186
現金及び現金同等物の期 首残高		6,337,127	11,734,446
連結子会社減少による現 金及び現金同等物の減少 額		199,962	-
現金及び現金同等物の期 末残高		11,734,446	8,015,260

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズの1社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたDigital Image, Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>㈱メガチップスL S Iソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、㈱カメオインタラクティブについては、当社が同社株式を売却したため、平成16年10月1日以降、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>八. その他 主として総平均法による原価法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1198 895 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ~ 47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産 3年均等償却 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(主に5年)に基づく定額法、ソフ トウェア(市場販売目的分)につい ては、販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法 ロ. その他 均等償却</p>	建物	3 ~ 47年	その他	3 ~ 20年	<p>時価のないもの移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金 は個別法によっており、投資事業 組合財産の持分相当額を投資その 他の資産の「投資有価証券」とし て計上しております。投資事業組 合への出資金額を「投資有価証 券」に計上し、投資事業組合が獲 得した純損益の持分相当額を「営 業外損益」に計上するとともに同 額を「投資有価証券」に加減し、 投資事業組合からの配当につい ては、「投資有価証券」を減額させ ております。</p> <p>たな卸資産 ロ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 八. その他 同左 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1198 1369 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ~ 47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産 同左 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(主に5年)に基づく定額法、ソフ トウェア(市場販売目的分)につい ては、販売可能有効期間(主に3年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した 開発費用 同左 ロ. その他 同左</p>	建物	3 ~ 47年	その他	2 ~ 20年
建物	3 ~ 47年									
その他	3 ~ 20年									
建物	3 ~ 47年									
その他	2 ~ 20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>イ．新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>ロ．創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「不動産賃貸収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不動産賃貸収入」の金額は2,960千円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「出資金」(当連結会計年度末残高76,857千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(平成17年2月15日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出資金」の金額は95,450千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 58,535千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 28,488千円</p>
<p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Macronix International 528,450千円</p> <p style="padding-left: 40px;">Co.,Ltd. (5,000千US\$)</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 528,450千円</p>	<p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Macronix International 516,060千円</p> <p style="padding-left: 40px;">Co.,Ltd. (4,805千US\$)</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 516,060千円</p>
<p>3. 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 25,939,217株</p>	<p>3. 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 25,939,217株</p>
<p>4. 当社が保有する自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 683,176株</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 683,493株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">568,649千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,614千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,628,703千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,865千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,628,703千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">83,405千円</td></tr> <tr><td>原材料処分損</td><td style="text-align: right;">111,203千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却損</td><td style="text-align: right;">121,217千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,112千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">208,400千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">4,229千円</td></tr> <tr><td>リース資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,109千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">556,679千円</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,091千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">14,419千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,099千円</td></tr> </table> <p>7. 早期退職優遇制度の導入に伴う退職金であります。</p>	給料	568,649千円	賞与引当金繰入額	68,614千円	研究開発費	1,628,703千円	退職給付費用	7,865千円		1,628,703千円	製品評価損	83,405千円	原材料処分損	111,203千円	前渡金償却損	121,217千円	貸倒引当金繰入額	13,112千円	ソフトウェア評価損	208,400千円	長期前払費用償却	4,229千円	リース資産評価損	15,109千円	計	556,679千円	建物	32,091千円	有形固定資産「その他」	14,419千円	撤去費用	588千円	計	47,099千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">445,716千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,521千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,704,111千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,291千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,704,111千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、ソフトウェア11,132千円であります。</p> <p>4. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">88,548千円</td></tr> <tr><td>原材料処分損</td><td style="text-align: right;">28,542千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">13,444千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,535千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,585千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24,910千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr> <tr><td>不動産仲介手数料</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,339千円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	給料	445,716千円	賞与引当金繰入額	77,521千円	研究開発費	1,704,111千円	退職給付費用	6,291千円		1,704,111千円	製品評価損	88,548千円	原材料処分損	28,542千円	長期前払費用償却	13,444千円	計	130,535千円	建物	4,585千円	土地	24,910千円	無形固定資産「その他」	403千円	不動産仲介手数料	440千円	計	30,339千円
給料	568,649千円																																																														
賞与引当金繰入額	68,614千円																																																														
研究開発費	1,628,703千円																																																														
退職給付費用	7,865千円																																																														
	1,628,703千円																																																														
製品評価損	83,405千円																																																														
原材料処分損	111,203千円																																																														
前渡金償却損	121,217千円																																																														
貸倒引当金繰入額	13,112千円																																																														
ソフトウェア評価損	208,400千円																																																														
長期前払費用償却	4,229千円																																																														
リース資産評価損	15,109千円																																																														
計	556,679千円																																																														
建物	32,091千円																																																														
有形固定資産「その他」	14,419千円																																																														
撤去費用	588千円																																																														
計	47,099千円																																																														
給料	445,716千円																																																														
賞与引当金繰入額	77,521千円																																																														
研究開発費	1,704,111千円																																																														
退職給付費用	6,291千円																																																														
	1,704,111千円																																																														
製品評価損	88,548千円																																																														
原材料処分損	28,542千円																																																														
長期前払費用償却	13,444千円																																																														
計	130,535千円																																																														
建物	4,585千円																																																														
土地	24,910千円																																																														
無形固定資産「その他」	403千円																																																														
不動産仲介手数料	440千円																																																														
計	30,339千円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11,734,446千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,734,446千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	11,734,446千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	11,734,446千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,015,260千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,015,260千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	8,015,260千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	8,015,260千円
現金及び預金勘定	11,734,446千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	11,734,446千円												
現金及び預金勘定	8,015,260千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	8,015,260千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">38,913</td> <td style="text-align: right;">26,432</td> <td style="text-align: right;">12,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">12,784</td> <td style="text-align: right;">7,509</td> <td style="text-align: right;">5,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,697</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,942</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	38,913	26,432	12,480	無形固定資産 (その他)	12,784	7,509	5,274	合計	51,697	33,942	17,755	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">20,969</td> <td style="text-align: right;">15,044</td> <td style="text-align: right;">5,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,190</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,460</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	20,969	15,044	5,924	無形固定資産 (その他)	3,221	2,416	805	合計	24,190	17,460	6,729
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 (その他)	38,913	26,432	12,480																														
無形固定資産 (その他)	12,784	7,509	5,274																														
合計	51,697	33,942	17,755																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 (その他)	20,969	15,044	5,924																														
無形固定資産 (その他)	3,221	2,416	805																														
合計	24,190	17,460	6,729																														
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,543</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,388</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,932</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	18,543	1年超	12,388	合計	30,932	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,865</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	7,836	1年超	2,029	合計	9,865																
	(千円)																																
1年内	18,543																																
1年超	12,388																																
合計	30,932																																
	(千円)																																
1年内	7,836																																
1年超	2,029																																
合計	9,865																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,510</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	68,442	減価償却費相当額	31,510	支払利息相当額	2,174	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,152</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	38,755	減価償却費相当額	27,152	支払利息相当額	1,297																
	(千円)																																
支払リース料	68,442																																
減価償却費相当額	31,510																																
支払利息相当額	2,174																																
	(千円)																																
支払リース料	38,755																																
減価償却費相当額	27,152																																
支払利息相当額	1,297																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	4,472	10,204	5,731	930	973	42
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,472	10,204	5,731	930	973	42
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		4,472	10,204	5,731	930	973	42

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
106,255	32,116	1,468	36,231	17,731	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	172,641千円
非上場外国債券	4,412千円
その他	1,331千円

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	58,535千円
----------------	----------

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	82,881千円
非上場外国債券	4,412千円
その他	1,331千円

（注） 当連結会計年度において、有価証券について32,511千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	166,997千円
非上場外国債券	3,568千円
その他	2,806千円

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	28,488千円
----------------	----------

（注） 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	75,167千円
非上場外国債券	3,568千円
その他	2,806千円

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金否認
58,027	66,956
ソフトウェア等償却超過額	ソフトウェア等償却超過額
230,588	246,267
役員退職慰労引当金否認	未払事業税否認
16,496	109,991
たな卸資産評価損否認	役員退職慰労引当金否認
47,023	16,496
ゴルフ会員権評価損否認	たな卸資産評価損否認
7,629	112,915
投資有価証券評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
8,566	7,629
関係会社株式評価損否認	投資有価証券評価損否認
12,984	8,158
連結子会社繰越欠損金	関係会社株式評価損否認
353,320	12,984
連結会社間内部利益消去	繰越欠損金
6,325	721,796
リース資産	連結会社間内部利益消去
20,527	4,480
その他	リース資産
57,389	11,025
繰延税金資産小計	その他
818,880	18,542
評価性引当額	繰延税金資産小計
593,926	1,337,246
繰延税金資産合計	評価性引当額
224,954	792,805
繰延税金負債	繰延税金資産合計
持分変動益	544,440
181,317	繰延税金負債
その他	有価証券評価差額金
4,502	560
有価証券評価差額金	繰延税金負債計
1,859	560
繰延税金負債計	繰延税金資産の純額
187,678	543,880
繰延税金資産の純額	
37,275	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
61,885	262,026
固定負債 - 繰延税金負債	固定資産 - 繰延税金資産
24,609	281,853
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
42.0	
(調整)	
評価性引当額の増加	
56.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
2.9	
住民税均等割等	
1.2	
税率による差異計	
4.2	
その他	
1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
105.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,826,941	3,052,042	25,878,984	-	25,878,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,826,941	3,052,042	25,878,984	-	25,878,984
営業費用	19,291,493	3,997,436	23,288,929	1,081,475	24,370,405
営業利益又は損失()	3,535,447	945,393	2,590,054	1,081,475	1,508,578
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,844,715	1,945,810	5,790,525	12,392,669	18,183,195
減価償却費	29,848	174,884	204,732	72,789	277,522
資本的支出	15,991	119,008	134,999	31,828	166,827

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) LSI事業.....ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルスチルカメラ向け画像処理用LSI、デジタルテレビ向け画像処理用LSI、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用LSI、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用LSI(RSOC:Rich-media Service On Chip)、エコー除去用LSI、ホームネットワーク用通信制御LSI
- (2) システム事業...音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバ:eWatch MD-100、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、MPEG4ネットワークカメラ(P's Caster)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,081,475千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,392,669千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	オーディオ・オーサリング事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,057,026	2,547,688	517,676	30,122,391	-	30,122,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,617	1,000	1,085	19,702	19,702	-
計	27,074,643	2,548,688	518,761	30,142,093	19,702	30,122,391
営業費用	24,405,290	3,005,275	603,799	28,014,366	65,005	27,949,360
営業利益又は損失()	2,669,352	456,587	85,037	2,127,727	45,302	2,173,030
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	9,702,867	1,204,997	-	10,907,865	9,689,824	20,597,689
減価償却費	44,934	84,349	3,817	133,101	91,092	224,194
資本的支出	77,880	47,387	883	126,151	12,684	138,835

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業.....ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルスチルカメラ向け画像処理用LSI、デジタルテレビ向け画像処理用LSI、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用LSI、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用LSI(RSOC: Rich-media Service On Chip)、エコー除去用LSI、ホームネットワーク用通信制御LSI

(2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、ネットワークカメラ: Surfeel(サーフィール)、個人向け携帯映像配信サービス: CAMonEZ(カモンイージー)

(3) オーディオ・オーサリング事業...Steinberg社の音楽制作ソフトウェア: Cubase SX、MakeMusic!社の楽譜作成ソフトウェア: Finale2004、RME社のオーディオインターフェース: PST Pro、Cycling'74社のプログラム制作ツール: Max/MSP/Jitter

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、46,456千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,689,824千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 営業費用の各セグメントへの配分方法の変更

従来、管理部門に係る営業費用については、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より当社グループ内の管理部門を持株会社として再編したことに伴い、各セグメントへの合理的な配賦が可能になったことから、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、当該費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

7. 事業区分の方法の変更

従来、「LSI事業」「システム事業」の区分によっておりましたが、平成16年4月、株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を株式会社カメオインタラクティブに承継したことに伴い、事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、当該事業を従来の「システム事業」セグメントから切り離し、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを新設することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。ただし、営業費用の各セグメントへの配賦方法については従前の方法であり、当連結会計年度から採用している配賦方法とは異なります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	オーディオ・オ ーサリング事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,826,941	1,816,310	1,235,732	25,878,984	-	25,878,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,826,941	1,816,310	1,235,732	25,878,984	-	25,878,984
営業費用	19,291,493	2,763,347	1,234,088	23,288,929	1,081,475	24,370,405
営業利益又は損失()	3,535,447	947,037	1,643	2,590,054	1,081,475	1,508,578
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,844,715	1,388,778	557,031	5,790,525	12,392,669	18,183,195
減価償却費	29,848	165,859	9,024	204,732	72,789	277,522
資本的支出	15,991	118,216	791	134,999	31,828	166,827

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問契約等	41,000	未払金 預り金	29,850 6,900

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問契約等	8,600	-	-

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	607.49円	1株当たり純資産額	642.13円
1株当たり当期純利益	10.09円	1株当たり当期純利益	44.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	280,430	1,174,759
普通株主に帰属しない金額（千円）	29,000	45,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(29,000)	(45,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	251,430	1,129,759
期中平均株式数（株）	24,911,006	25,255,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 73,100株 新株予約権1種類（新株予約権の数51個）。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 69,200株 新株予約権2種類（新株予約権の数2,997個）。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年3月31日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、今後の機動的な資本政策を行うことが可能となるよう、取得の期限を平成17年4月28日まで、取得する株式の総数を500,000株(上限)、取得価額の総額を700,000千円(上限)とする自己株式(当社普通株式)の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得した株式の数 500,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 613,969千円</p> <p>(4) 取得した時期 平成17年4月1日から平成17年4月26日まで</p> <p>子会社の取得</p> <p>当社は、平成17年5月2日開催の取締役会において、中国市場におけるLSI事業及びシステム事業の拡大を目的として、Shun Yin Investment Ltd.が行う増資を当社が引き受けることを決議いたしました。</p> <p>この結果、Shun Yin Investment Ltd.は当社の特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd.の概要</p> <table><tr><td>住所</td><td>中華民国台北市中山区民権東路</td></tr><tr><td>代表者</td><td>高田 明</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>投資業</td></tr><tr><td>増資後の資本金</td><td>629,040千台湾ドル</td></tr><tr><td>所有持分の状況</td><td>当社所有割合100%</td></tr></table>	住所	中華民国台北市中山区民権東路	代表者	高田 明	事業内容	投資業	増資後の資本金	629,040千台湾ドル	所有持分の状況	当社所有割合100%
住所	中華民国台北市中山区民権東路										
代表者	高田 明										
事業内容	投資業										
増資後の資本金	629,040千台湾ドル										
所有持分の状況	当社所有割合100%										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																		
	<p>業務提携の締結</p> <p>当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、今後拡大することが見込まれる中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるL S I事業及びシステム事業の拡大に向けて、Macronix International Co.,Ltd.との間で戦略的な業務提携を行うことを決議し、同日、戦略的な業務提携を結びました。また同時に、台湾における投資子会社を通じて同社株式の発行済株式の2.6% (120,050千株)を取得し、同社に取締役を派遣しております。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.の概要(平成16年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>住所</td> <td>中華民国新竹科學園區力行路十六號</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>吳 敏求</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,352百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>マスクROM、フラッシュメモリー、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>22,950百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>217百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52,432百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>18,088百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>34,344百万台湾ドル</td> </tr> </table>	住所	中華民国新竹科學園區力行路十六號	代表者	吳 敏求	資本金	50,352百万台湾ドル	事業内容	マスクROM、フラッシュメモリー、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売	売上高	22,950百万台湾ドル	当期純利益	217百万台湾ドル	資産合計	52,432百万台湾ドル	負債合計	18,088百万台湾ドル	資本合計	34,344百万台湾ドル
住所	中華民国新竹科學園區力行路十六號																		
代表者	吳 敏求																		
資本金	50,352百万台湾ドル																		
事業内容	マスクROM、フラッシュメモリー、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売																		
売上高	22,950百万台湾ドル																		
当期純利益	217百万台湾ドル																		
資産合計	52,432百万台湾ドル																		
負債合計	18,088百万台湾ドル																		
資本合計	34,344百万台湾ドル																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			11,548,367		7,915,118	
2.受取手形			15,730		-	
3.売掛金	4		3,505,476		-	
4.商品			448		-	
5.製品			663,105		-	
6.半製品			108,704		-	
7.原材料			156,551		-	
8.仕掛品			88,694		-	
9.貯蔵品			3,139		312	
10.前渡金			9,450		-	
11.前払費用			36,540		44,023	
12.未収入金			64,931		12,246	
13.関係会社短期貸付金			331,301		1,933,969	
14.信託受益権			-		200,000	
15.繰延税金資産			61,810		64,511	
16.その他			112,143		227,879	
流動資産合計			16,706,395	91.2	10,398,060	66.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		194,869		175,895		
減価償却累計額		63,824	131,045	74,403	101,492	
(2)工具器具備品		106,339		65,967		
減価償却累計額		57,115	49,223	42,794	23,172	
(3)土地			31,190		-	
有形固定資産合計			211,459	1.2	124,664	0.8
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			3,418		2,775	
(2)ソフトウェア			225,821		121,518	
無形固定資産合計			229,240	1.2	124,293	0.8

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日)		第15期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		74,920		91,857	
(2) 関係会社株式		496,400		3,973,108	
(3) 出資金		95,450		-	
(4) 長期前払費用		170,506		2,507	
(5) 長期性預金		-		500,000	
(6) 保証金		172,752		263,575	
(7) 繰延税金資産		151,371		81,282	
(8) その他		17,500		17,500	
投資その他の資産合計		1,178,900	6.4	4,929,832	31.6
固定資産合計		1,619,600	8.8	5,178,791	33.2
資産合計		18,325,995	100.0	15,576,851	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,954,542		-	
2. 関係会社短期借入金		-		90,027	
3. 未払金		252,609		34,839	
4. 未払法人税等		3,012		12,436	
5. 未払消費税等		147,301		-	
6. 未払費用		52,391		10,833	
7. 預り金		22,433		37,259	
8. 賞与引当金		121,905		24,590	
9. 前受収益		-		8,190	
流動負債合計		2,554,197	14.0	218,176	1.4
固定負債					
1. その他		40,591		40,591	
固定負債合計		40,591	0.2	40,591	0.3
負債合計		2,594,789	14.2	258,767	1.7

区分	注記 番号	第14期 (平成16年3月31日)			第15期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		4,840,313	26.4		4,840,313	31.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,181,300			6,181,300		
資本剰余金合計			6,181,300	33.7		6,181,300	39.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		97,042			97,042		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,830,500			3,830,500		
3. 当期末処分利益		1,083,452			1,672,459		
利益剰余金合計			6,010,994	32.8		5,600,001	35.9
その他有価証券評価差額 金			1,379	0.0		410	0.0
自己株式	2		1,302,781	7.1		1,303,121	8.4
資本合計			15,731,206	85.8		15,318,083	98.3
負債・資本合計			18,325,995	100.0		15,576,851	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		24,308,954		-	
2. 商品売上高		2,866	24,311,820	100.0	-
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		1,802,359		-	
(2) 当期製品仕入高		16,524,236		-	
(3) 当期製品製造原価		1,580,680		-	
合計		19,907,275		-	
(4) 期末製品たな卸高		663,105		-	
(5) 他勘定振替高	2	5,956		-	
製品売上原価		19,238,214		-	
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		-		-	
(2) 当期商品仕入高		3,071		-	
合計		3,071		-	
(3) 期末商品たな卸高		448		-	
商品売上原価		2,622	19,240,836	79.1	-
売上総利益			5,070,983	20.9	-
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		215,381		-	
2. 広告宣伝費		500		-	
3. 交際費		53,979		-	
4. 荷造運賃		73,140		-	
5. 役員報酬		83,570		-	
6. 給料		334,015		-	
7. 賞与		53,144		-	
8. 雑給		78,974		-	
9. 賞与引当金繰入額		48,644		-	
10. 退職給付費用		6,190		-	
11. 法定福利費		68,617		-	
12. 福利厚生費		24,129		-	
13. 減価償却費		37,705		-	
14. 長期前払費用償却		912		-	
15. 研究開発費	3	1,625,873		-	
16. 修繕費		5,638		-	

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
17. 賃借料		5,271			-		
18. 地代家賃		103,768			-		
19. 消耗品費		10,966			-		
20. 旅費交通費		51,997			-		
21. 支払手数料		252,659			-		
22. 会議費		709			-		
23. 特許出願料		42,612			-		
24. 通信費		11,824			-		
25. 水道光熱費		9,218			-		
26. 租税公課		18,910			-		
27. 保険料		6,400			-		
28. 雑費		59,098	3,283,852	13.5	-	-	-
営業利益			1,787,130	7.4		-	-
営業収益	1,4						
1. 業務受託収入		-	-	-	825,452	825,452	100.0
営業費用	1						
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		-			663,105		
(2) 当期製品仕入高		-			-		
(3) 当期製品製造原価		-			-		
合計		-			663,105		
(4) 期末製品たな卸高		-			-		
(5) 他勘定振替高	2	-			663,105		
製品売上原価		-			-		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		-			448		
(2) 当期商品仕入高		-			-		
合計		-			448		
(3) 期末商品たな卸高		-			-		
(4) 他勘定振替高	2	-			448		
商品売上原価		-	-	-	-	-	-
売上総利益			-	-		825,452	100.0
3. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告宣伝費		-			907		
(2) 交際費		-			48,537		
(3) 荷造運賃		-			251		
(4) 役員報酬		-			74,850		

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
(5) 給料		-		172,561		
(6) 賞与		-		26,047		
(7) 雑給		-		3,021		
(8) 賞与引当金繰入額		-		24,590		
(9) 退職給付費用		-		1,911		
(10) 法定福利費		-		32,897		
(11) 福利厚生費		-		10,201		
(12) 減価償却費		-		89,998		
(13) 長期前払費用償却		-		1,093		
(14) 修繕費		-		2,848		
(15) 賃借料		-		4,591		
(16) 地代家賃		-		71,510		
(17) 消耗品費		-		5,395		
(18) 旅費交通費		-		15,406		
(19) 支払手数料		-		142,285		
(20) 会議費		-		338		
(21) 通信費		-		3,315		
(22) 水道光熱費		-		6,653		
(23) 租税公課		-		27,858		
(24) 保険料		-		3,308		
(25) 雑費		-	-	9,587	779,970	94.5
営業利益			-		45,482	5.5
営業外収益						
1. 受取利息	4	436		39,488		
2. 受取配当金		50		-		
3. 業務受託収入		-		9,812		
4. 関係会社貸貸収入		15,617		-		
5. 雑収入		5,249	21,354	3,213	52,515	6.4

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		159			89		
2. 固定資産除却損		17,561			795		
3. リース契約解約金		1,380			-		
4. 投資事業組合損失		22,882			7,532		
5. 為替差損		16,853			-		
6. 手形売却損		2,014			-		
7. 雑損失		6,107	66,958	0.3	1	8,418	1.0
経常利益			1,741,526	7.2		89,578	10.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			11,132		
2. 投資有価証券売却益		23,148			14,143		
3. 関係会社清算差益		11,307	34,455	0.1	-	25,275	3.0
特別損失							
1. システム製品処分損	6	225,236			-		
2. 固定資産売却損	7	-			30,339		
3. 関係会社株式売却損		-			266,719		
4. 関係会社株式評価損		21,319			-		
5. 特別退職金	8	23,088	269,644	1.1	-	297,058	36.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,506,336	6.2		182,205	22.1
法人税、住民税及び事 業税		142,525			3,169		
法人税等調整額		608,591	751,116	3.1	55,993	52,823	6.4
当期純利益又は当期純 損失()			755,219	3.1		129,382	15.7
前期繰越利益			328,232			1,801,891	
自己株式処分差損			-			49	
当期末処分利益			1,083,452			1,672,459	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	518,348	15.6	-	-
外注加工費		1,552,350	46.6	-	-
労務費		749,758	22.5	-	-
経費		507,981	15.3	-	-
当期総製造費用		3,328,438	100.0	-	-
期首半製品たな卸高		250,242		108,704	
期首仕掛品たな卸高		87,720		88,694	
合計		3,666,401		197,398	
期末半製品たな卸高		108,704		-	
期末仕掛品たな卸高		88,694		-	
他勘定振替高		2	1,888,323		197,398
当期製品製造原価		1,580,680		-	

(注)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>地代家賃</td><td>123,369千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115,018</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td>71,730</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>63,262</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49,223</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85,376</td></tr> <tr><td>計</td><td>507,981</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td>1,625,873千円</td></tr> <tr><td>特別損失(システム製品処分損)</td><td>121,573</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>103,950</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,413</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>5,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,820</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,888,323</td></tr> </table>	地代家賃	123,369千円	減価償却費	115,018	長期前払費用償却	71,730	賃借料	63,262	旅費交通費	49,223	その他	85,376	計	507,981	研究開発費	1,625,873千円	特別損失(システム製品処分損)	121,573	販売促進費	103,950	ソフトウェア	6,413	長期前払費用	5,692	その他	24,820	計	1,888,323	<p>当社は、平成16年4月1日に当社のL S I事業及びシステム事業を分割し、自らは持株会社に移行したため、当期より製品製造に係る原価計算を行っておりません。</p> <p>1.</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>L S I事業部門の会社分割</td><td>5,063千円</td></tr> <tr><td>システム事業部門の会社分割</td><td>192,335</td></tr> <tr><td>計</td><td>197,398</td></tr> </table>	L S I事業部門の会社分割	5,063千円	システム事業部門の会社分割	192,335	計	197,398
地代家賃	123,369千円																																		
減価償却費	115,018																																		
長期前払費用償却	71,730																																		
賃借料	63,262																																		
旅費交通費	49,223																																		
その他	85,376																																		
計	507,981																																		
研究開発費	1,625,873千円																																		
特別損失(システム製品処分損)	121,573																																		
販売促進費	103,950																																		
ソフトウェア	6,413																																		
長期前払費用	5,692																																		
その他	24,820																																		
計	1,888,323																																		
L S I事業部門の会社分割	5,063千円																																		
システム事業部門の会社分割	192,335																																		
計	197,398																																		

【利益処分計算書】

		第14期 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		第15期 株主総会承認日 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,083,452		1,672,459
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		1,000,000	1,000,000	-	-
合計			2,083,452		1,672,459
利益処分量					
1. 配当金		252,560		378,835	
2. 役員賞与金		29,000		23,000	
(うち監査役賞与金)		(5,000)	281,560	(5,000)	401,835
次期繰越利益			1,801,891		1,270,623

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づ く定額法 その他 均等償却 (5) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。	(4) 長期前払費用 その他 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上することとして おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 当期に負担すべき支給見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
6. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示してい た「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の 10を超えることとなったため区分掲記することに変更し ました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」の金額は602千 円であります。</p>	<p>前期まで投資その他の資産の「出資金」として表示し ていた投資事業組合への出資(当期末残高76,857千円) は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(平成17 年2月15日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告 第14号)に伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」 に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前期末の「出資金」の金額は95,450千円であり ます。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第14期 (平成16年3月31日)	第15期 (平成17年3月31日)								
<p>1. 授権株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 25,939,217株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式 普通株式 683,176株</p> <p>3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">528,450千円 (5,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">528,450千円</td> </tr> </table> <p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 475,773千円</p> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,379千円です。</p>	Macronix International Co.,Ltd.	528,450千円 (5,000千US\$)	計	528,450千円	<p>1. 授権株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 25,939,217株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式 普通株式 683,493株</p> <p>3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">516,060千円 (4,805千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">516,060千円</td> </tr> </table> <p>4. .</p> <p>5. .</p>	Macronix International Co.,Ltd.	516,060千円 (4,805千US\$)	計	516,060千円
Macronix International Co.,Ltd.	528,450千円 (5,000千US\$)								
計	528,450千円								
Macronix International Co.,Ltd.	516,060千円 (4,805千US\$)								
計	516,060千円								

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
1 .	1 . 当社は、平成16年4月1日に当社のL S I事業及びシステム事業を分割し、L S I事業につきましては新設の株式会社メガチップスL S Iソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。これにより、売上高に関しては、前期までは、L S I事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当期からは関係会社からの配当収入、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示することいたしました。										
2 . 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。	2 . L S I事業部門の会社分割によるものであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> </table>	売上原価	66千円	荷造運賃	85千円	販売促進費	4,471千円	研究開発費	1,333千円			
売上原価	66千円										
荷造運賃	85千円										
販売促進費	4,471千円										
研究開発費	1,333千円										
3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 .										
1,625,873千円											
4 .	4 . 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">825,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,463千円</td> </tr> </table>	営業収益	825,452千円	受取利息	37,463千円						
営業収益	825,452千円										
受取利息	37,463千円										
5 .	5 . 固定資産売却益は、ソフトウェア11,132千円であります。										
6 . システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。	6 .										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品処分損</td> <td style="text-align: right;">10,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">111,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">99,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">4,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,236千円</td> </tr> </table>	製品処分損	10,370千円	原材料処分損	111,203千円	ソフトウェア評価損	99,433千円	長期前払費用償却	4,229千円	計	225,236千円	
製品処分損	10,370千円										
原材料処分損	111,203千円										
ソフトウェア評価損	99,433千円										
長期前払費用償却	4,229千円										
計	225,236千円										
7 .	7 . 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,339千円</td> </tr> </table>	建物	4,585千円	土地	24,910千円	電話加入権	403千円	不動産仲介手数料	440千円	計	30,339千円
建物	4,585千円										
土地	24,910千円										
電話加入権	403千円										
不動産仲介手数料	440千円										
計	30,339千円										
8 . 早期退職優遇制度の導入に伴う退職金であります。	8 .										

(リース取引関係)

第14期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	19,329	16,851	2,477	ソフトウェア	3,221	2,416	805
合計	19,329	16,851	2,477	合計	3,221	2,416	805
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 11,402千円				1年内 668千円			
1年超 3,756千円				1年超 169千円			
合計 15,159千円				合計 837千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 40,058千円				支払リース料 819千円			
減価償却費相当額 4,832千円				減価償却費相当額 775千円			
支払利息相当額 180千円				支払利息相当額 25千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第14期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第15期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成16年3月31日)	第15期 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金否認
49,542	9,993
ソフトウェア等償却超過額	未払事業税否認
187,194	4,482
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
16,496	16,496
たな卸資産評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
25,386	7,629
ゴルフ会員権評価損否認	関係会社株式評価損否認
7,629	8,664
投資有価証券評価損否認	繰越欠損金
8,566	95,386
関係会社株式評価損否認	その他
8,664	3,142
その他	繰延税金資産計
23,101	145,794
繰延税金資産小計	繰延税金資産の純額
326,582	145,794
評価性引当額	
107,953	
繰延税金資産合計	
218,628	
繰延税金負債	
その他	
4,502	
有価証券評価差額金	
944	
繰延税金負債計	
5,446	
繰延税金資産の純額	
213,181	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	40.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.2	10.8
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4	1.8
その他	その他
0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
49.9	29.0

(1株当たり情報)

第14期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第15期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
621.72円	605.61円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失
29.15円	6.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	755,219	129,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,000)	(23,000)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	726,219	152,382
期中平均株式数(株)	24,911,006	25,255,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 73,100株 新株予約権 1種類(新株予約権の数51個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 69,200株 新株予約権 2種類(新株予約権の数2,997個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>会社分割による当社L S I事業部門の分社化</p> <p>当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において、平成16年4月1日付で新設分割(物的分割)の方法により設立する株式会社メガチップスL S Iソリューションズ(以下、新会社)に、当社のL S I事業部門を承継させることに関する会社分割計画書の承認を決議し、平成16年2月24日開催の臨時株主総会において同会社分割計画書が承認されました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>なお、新設会社は当社の連結子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社のL S I事業部門を分社化することにより、事業の権限と責任の明確化、機動的な会社運営、経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するため、当社の100%子会社として分社するものであります。</p>	

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
<p>(2) 会社分割契約書の内容</p> <p>分割の方法 当社を分割会社とし、新会社に対し当社のL S I事業部門の営業(以下、本件営業)を承継させる新設分割(以下、本件分割)であります。</p> <p>分割期日 平成16年4月1日</p> <p>新設会社が分割に際して発行する株式及び割当に関する事項 新会社は、本件分割に際して、普通株式10,000株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。</p> <p>新会社が承継する権利義務に関する事項 新会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は新会社に承継される債務のすべてについて、引き続き新会社と連帯して債務を負担いたします。</p> <p>分割する資産、負債の項目及び金額 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,136百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,396百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 新設会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>株式会社メガチップスL S Iソリューションズ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市淀川区宮原四丁目1番6号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 鶴飼 幸弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>L S Iの開発・製造・販売</td> </tr> </table> <p>当社システム事業部門の株式会社メガチップスシステムソリューションズへの分割承継</p> <p>当社は、平成15年12月9日開催の取締役会において当社システム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに会社分割により承継させる決議を行い、株式会社メガチップスシステムソリューションズと吸収分割(物的分割)に関する契約を締結し、平成16年2月24日開催の臨時株主総会において同会社分割契約書の承認を受け、平成16年4月1日付で吸収分割を実施いたしました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社のシステム事業部門を株式会社メガチップスシステムソリューションズに統合することにより当該事業に関する製造・販売組織を一体化し、意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上及び収益の拡大を図り、グループ全体の新たな付加価値を創造するためであります。</p>	資産合計	4,136百万円	負債合計	1,740百万円	資本合計	2,396百万円	名称	株式会社メガチップスL S Iソリューションズ	住所	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	代表者	代表取締役社長 鶴飼 幸弘	資本金	500百万円	事業内容	L S Iの開発・製造・販売	
資産合計	4,136百万円																
負債合計	1,740百万円																
資本合計	2,396百万円																
名称	株式会社メガチップスL S Iソリューションズ																
住所	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号																
代表者	代表取締役社長 鶴飼 幸弘																
資本金	500百万円																
事業内容	L S Iの開発・製造・販売																

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																						
<p>(2) 会社分割契約書の内容</p> <p>分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社メガチップスシステムソリューションズを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>分割期日 平成16年4月1日</p> <p>分割に際して発行する株式及び割当 株式会社メガチップスシステムソリューションズは、本件分割に際して、普通株式22,600株を発行し、その全部を当社に割り当てることといたします。</p> <p>承継会社が承継する権利義務に関する事項 承継会社は、本件営業に係る債権債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。なお、当社は承継会社に承継される債務のすべてについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。</p> <p>承継される資産、負債の項目及び金額 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 承継会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>株式会社メガチップスシステムソリューションズ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都千代田区一番町17番地6</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表執行役社長 肥川 哲士</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売</td> </tr> </table>	資産合計	1,039百万円	負債合計	281百万円	名称	株式会社メガチップスシステムソリューションズ	住所	東京都千代田区一番町17番地6	代表者	代表執行役社長 肥川 哲士	資本金	646百万円	事業内容	システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年3月31日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、今後の機動的な資本政策を行うことが可能となるよう、取得の期限を平成17年4月28日まで、取得する株式の総数を500,000株(上限)、取得価額の総額を700,000千円(上限)とする自己株式(当社普通株式)の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 取得の方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得した株式の数</td> <td>500,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額の総額</td> <td>613,969千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得した時期</td> <td>平成17年4月1日から平成17年4月26日まで</td> </tr> </table>	(1) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付	(2) 取得した株式の数	500,000株	(3) 取得価額の総額	613,969千円	(4) 取得した時期	平成17年4月1日から平成17年4月26日まで
資産合計	1,039百万円																						
負債合計	281百万円																						
名称	株式会社メガチップスシステムソリューションズ																						
住所	東京都千代田区一番町17番地6																						
代表者	代表執行役社長 肥川 哲士																						
資本金	646百万円																						
事業内容	システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売																						
(1) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付																						
(2) 取得した株式の数	500,000株																						
(3) 取得価額の総額	613,969千円																						
(4) 取得した時期	平成17年4月1日から平成17年4月26日まで																						

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																												
	<p>子会社の取得</p> <p>当社は、平成17年5月2日開催の取締役会において、中国市場におけるLSI事業及びシステム事業の拡大を目的として、Shun Yin Investment Ltd.が行う増資を当社が引き受けることを決議いたしました。</p> <p>この結果、Shun Yin Investment Ltd.は当社の特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd.の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>住所</td> <td>中華民国台北市中山区民権東路</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>高田 明</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資業</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>629,040千台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>所有持分の状況</td> <td>当社所有割合100%</td> </tr> </table> <p>業務提携の締結</p> <p>当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、今後拡大することが見込まれる中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるLSI事業及びシステム事業の拡大に向けて、Macronix International Co.,Ltd.との間で戦略的な業務提携を行うことを決議し、同日、戦略的な業務提携を結びました。また同時に、台湾における投資子会社を通じて同社株式の発行済株式の2.6%（120,050千株）を取得し、同社に取締役を派遣しております。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.の概要（平成16年12月期）</p> <table border="0"> <tr> <td>住所</td> <td>中華民国新竹科學園區力行路十六號</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>吳 敏求</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,352百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>マスクROM、フラッシュメモリ、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>22,950百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>217百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52,432百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>18,088百万台湾ドル</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>34,344百万台湾ドル</td> </tr> </table>	住所	中華民国台北市中山区民権東路	代表者	高田 明	事業内容	投資業	増資後の資本金	629,040千台湾ドル	所有持分の状況	当社所有割合100%	住所	中華民国新竹科學園區力行路十六號	代表者	吳 敏求	資本金	50,352百万台湾ドル	事業内容	マスクROM、フラッシュメモリ、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売	売上高	22,950百万台湾ドル	当期純利益	217百万台湾ドル	資産合計	52,432百万台湾ドル	負債合計	18,088百万台湾ドル	資本合計	34,344百万台湾ドル
住所	中華民国台北市中山区民権東路																												
代表者	高田 明																												
事業内容	投資業																												
増資後の資本金	629,040千台湾ドル																												
所有持分の状況	当社所有割合100%																												
住所	中華民国新竹科學園區力行路十六號																												
代表者	吳 敏求																												
資本金	50,352百万台湾ドル																												
事業内容	マスクROM、フラッシュメモリ、EPROM及びASSP等の開発・製造・販売																												
売上高	22,950百万台湾ドル																												
当期純利益	217百万台湾ドル																												
資産合計	52,432百万台湾ドル																												
負債合計	18,088百万台湾ドル																												
資本合計	34,344百万台湾ドル																												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	194,869	2,299	21,273	175,895	74,403	20,071	101,492
工具器具備品	106,339	4,930	45,302	65,967	42,794	15,007	23,172
土地	31,190	-	31,190	-	-	-	-
有形固定資産計	332,399	7,229	97,766	241,862	117,197	35,078	124,664
無形固定資産							
電話加入権	3,418	-	643	2,775	-	-	2,775
ソフトウェア	366,994	4,185	96,209	274,970	153,451	54,920	121,518
無形固定資産計	370,413	4,185	96,852	277,745	153,451	54,920	124,293
長期前払費用	280,179	1,270	277,303	4,146	1,638	1,093	2,507
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額	社宅の売却	20,181千円
工具器具備品	減少額	L S I 事業部門の会社分割	19,319千円
土地	減少額	社宅の売却	31,190千円
ソフトウェア	減少額	システム事業部門の会社分割	51,386千円
長期前払費用	減少額	システム事業部門の会社分割	261,354千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,840,313	-	-	4,840,313
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(25,939,217)	(-)	(-)	(25,939,217)
	普通株式 (千円)	4,840,313	-	-	4,840,313
	計 (株)	(25,939,217)	(-)	(-)	(25,939,217)
	計 (千円)	4,840,313	-	-	4,840,313
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	6,181,300	-	-	6,181,300
	計 (千円)	6,181,300	-	-	6,181,300
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	97,042	-	-	97,042
	任意積立金 (別途積立金) (千円) 注2	4,830,500	-	1,000,000	3,830,500
	計 (千円)	4,927,542	-	1,000,000	3,927,542

(注) 1. 当期末における自己株式数は、683,493株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	121,905	24,590	121,905	-	24,590

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,094
預金の種類	
当座預金	6,986,340
普通預金	18,415
郵便貯金	4,783
別段預金	3,484
定期預金	900,000
小計	7,913,023
合計	7,915,118

ロ．貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	312
合計	312

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)メガチップスLSIソリューションズ	1,933,969
合計	1,933,969

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)メガチップスシステムソリューションズ	1,558,264
(株)メガチップスLSIソリューションズ	2,396,163
モバイルテレビジョン(株)	18,680
合計	3,973,108

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株発行に係る印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき、10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき、525円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名(注)	日本経済新聞 なお、決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.megachips.co.jp/irinfo/kessan.html)
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株(1単元)以上の株主に対し、百貨店提供の商品カタログから希望商品を1品、又は、任天堂株式会社製ゲームボーイアドバンス又はニンテンドーDS用ソフト中1品を贈呈

(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年3月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年5月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 訂正報告書

平成17年5月10日近畿財務局長に提出

平成17年5月2日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日）平成16年7月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月31日 至 平成17年3月31日）平成17年4月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月6日近畿財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第15期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成16年 6月25日

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

関与社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成17年 6月24日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成16年 6月25日

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

関与社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年4月1日付で新設分割（物的分割）により設立する株式会社メガチップスLSIソリューションズに、会社のLSI事業部門を承継させた。また、会社は、平成16年4月1日付で吸収分割（物的分割）により株式会社メガチップスシステムソリューションズに会社のシステム事業部門を承継させた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成17年 6月24日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。